

## 活動報告

### 1. 役員会

臨時役員会（評議員会、理事会）を2010年11月16日（火）に開催しました。杉山和男理事長が9月末日をもって退任され、新理事長には松下満雄理事が11月17日付けにて就任されることが議決されました。また、電気事業連合会会長の交代に伴い、森詳介評議員が辞任され、代わって清水正孝氏に評議員を委嘱することが決まりました。他に新法人移行関連議案などが審議・議決されました。

次の定例役員会（第45回）は2012年3月15日（火）に開催予定です。

なお、ホームページに平成21年度事決算書、事業報告書、平成22年度事業計画書、予算書などを掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/jigyoku.htm>

### 2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

(1) 各研究会では委員の報告を基に討論するほか、外部講師を招いて最新の動向について意見交換を行っている

ます。

「東アジア国際物流研究会」では10月20日（水）に日本貿易振興機構の川田敦相企画部事業推進主幹による「メコン広域経済圏の現状」講演が行われ、「ベトナム研究会」も10月25日（月）に農林水産政策研究所の加藤信夫国際食料情報分析官より「我が国のFood Securityとベトナムを中心としたGMSのFood System」のテーマで講演いただき、活発な質疑応答が行われました。

また、産業連関経済モデル研究者が集うINFORUM（米国メリーランド大学経済研究所）国際会議が9月6～10日、滋賀県彦根市で開催されました。同会議に当研究所の小野研究主幹、篠井客員研究員ほか参加し、当研究所の「JIDEAモデル」による研究成果を発表し、開発手法等について議論が交わされました。

(2) ホームページの「フラッシュ」欄に次の記事を掲載しました。

137. TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加を巡る論点

136. 沖縄・石垣島に寄港する台湾—中国間を航行する“クリアランス船”の減少

135. 石焼いもとパリのカフェ

(3) APEC 首脳会議が横浜で 11 月 13、14 日に開催されました。日本での開催は 1995 年（大阪）以来、15 年ぶりでした。同会議開催前には TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への我が国の参加の是非を巡って激しい議論が繰り広げられましたが、当研

究所にも TPP や FTA のことについて報道関係者等からいくつか照会を受けました。議論伯仲の一端を知る思いでした。TPP については、APEC の CEO サミット（11 月 13 日）で菅首相が「交渉参加に向け、関係国との協議に着手する」と表明したのは皆さんご存知のとおりです。

21 年度の報告書「メコン経済圏におけるベトナムの経済発展要因・課題」がトラン・ヴァン・トゥ著「ベトナム経済発展論」（勁草書房）に参考文献としてあげられています。

次の本誌掲載論文等は、JKA の補助事業の成果の一部を活用しています。

- ・ 最近の事例からみた中国系企業の対日進出の特徴
- ・ インドのソフト・パワーを活かす連携～アジアの世紀における新たな期待
- ・ 米国で再燃する製造業基盤喪失とオフショアリングへの懸念

(小林東策)